

職員給与、定数削減で 市民サービスはどうなる

12月定例議会
11月29日～12月20日

今週の活動から



嬉野市で議会改革
についての取り組みを
視察してきました。
(左:釘丸議員)



11月15日、
睦合西公民館で
議会報告会を行
いました。参加
者と一緒に。
(左:栗山議員)

12月議会の主な議案と陳情

暴力団排除条例	契約事務、給付金の交付、公の施設の利用等において、暴力団を排除する。市民の協力も求めていく。
部設置条例の一部改正	18部109課207係 → 22部103課212係に。危機管理部を新設、道路部が復活、市街地整備部が独立。教育委員会社会教育部が復活し2部から3部に。
厚木市立病院事業設置条例等の一部改正	病院事業を地方公営企業法の全部適用にする。独自に病院事業管理者を指定する。職員の仕事は公務員、給与・労働条件は市職員並み。
工事請負契約の締結	市営住宅(仮)戸室ハイツ新築工事請負契約。常濃・武雄J.V。5億1975万円。工期は平成25年3月15日。
一般会計補正予算(第6号)	東日本大震災被災地(釜石、石巻、大船渡市)にごみ箱・ストーブを送る。450万円。
一般会計補正予算(第7号)	固定資産税の取り過ぎを返還。10年分9095万円。
一般会計補正予算(第8号)	3億2372万円を追加し、798億4210万円に。【歳入】国庫支出金5532万円(障害者日中活動支援、補装具給付など)、県補助金1億4200万円(子ども予防接種、医療費助成など)、財産収入6828万円(愛甲田谷市営住宅用地売却)【歳出】人勤による職員給与の減▲2708万円、法人市民税の還付1800万円、子ども医療費助成8200万円(インフルエンザの流行による)、日本脳炎など子ども予防接種2億4932万円、がん検診事業費3100万円
平成24年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情(神奈川県警友会)	
平成24年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援を求める陳情(〃)	

人勤による職員給与削減

人事院勧告により、職員の給与が0.23%引き下げられます。釘丸議員 引き下げは40歳以上を集中的にしている。この年代の引き下げ率は、

総務部長 40歳代で0.4%、50歳代で0.5%。狙い撃ち的であるが、職員組合は、やむを得ないと理解していた。

釘丸議員 公務員給与は民間にも影響する。地域経済への影響をどのように考えるか。

部長 全市的に民間企業の実態はつかんでいない。職員給与と引き下げの影響を、今後さまざまな

厚木市議会12月定例会が、11月29日から12月21日までの23日間で始まり、初日には、一般会計補正予算2件と、人事院勧告による市職員の給与改定条例が即決されました。

固定資産税を十年分還付

形で分析したい。
採決の結果は共産党・市民の党等の反対のみで可決されました。

固定資産税を課税するとき

鉄骨造りと、鉄筋コンクリート造りでは課税額が違う。所有者から申し出があり、平成8年から多く課税していたことが分かり、10年間さかのぼって、3法人に利息を含め返還した。

釘丸議員 10年以上にわたって納め過ぎた。所有者に不服はなかったのか。領収証がない場合は、財務部長 申し出により慎重に再評価をした。所有者には、しっかり説明した。

釘丸議員 この件以外に事例はなかったか。今後の対応は。部長 評価については4月1日か

ら縦覧できる。課税明細を納税通知書と一緒に送付している。

職員定数の削減について

釘丸議員 市の職員の人数は減っても仕事は減らない。市民サービスとの関係をどう考えるか。

総務部長 2期目の市長マニフェストで職員削減を謳っている。民間でできることは民間にしてスリム化する。サービス低下を招かないよう努める。

釘丸議員 実際に委託して一定の混乱があった。消防職員数は国の基準と乖離している。どのように検討したか。消防長 確かに国の消防力整備指針とは乖離しているが、現数でも安心・安全を高められると判断している。東日本震災以降、消防団 市民と協働で災害対応を図っているところだ。

12月議会今後の予定

- 12月5日(月) 一般質問(第1日)
 - 6日(火) 一般質問(第2日)
 - 7日(水) 一般質問(第3日)
 - 9日(金) 総務企画常任委員会
 - 12日(月) 市民福祉常任委員会
 - 13日(火) 環境教育常任委員会
 - 14日(水) 都市経済常任委員会
 - 16日(金) 議会運営委員会
 - 21日(水) 議会運営委員会・本会議
- 時間は、午前9時から
ぜひ、傍聴においでください。